

おわりに

村社会のような小規模単位とは違い、現代の都市社会のような大規模行政単位においては、行政への住民参加の欠如は民主主義の否定といっても過言でないかもしれない。住民のニーズや共通意思など住民に関するあらゆる情報を行政側だけで手に入れることは困難であるだけでなく、むしろ不可能である。たとえあらゆるメディアを使って情報収集をしたとしても、莫大な情報コストがかかるだけでなく、時々刻々変化する世界では、一定時点で得られた情報はすぐに廃れて使い物にならなくなるものが少なくない。言うまでもなく、住民に関する最新の、しかも正しい情報は住民自身が一番良く知っている。したがって、その最新の正しいニュース・ソースである住民不在の行政は非民主的であるといわざるを得ない。

こうした認識の下に「住民参加」をめぐる様々な視点から様々な対象を実証的・理論的に分析したものが、この第3分科会「住民参加」の中間報告である。執筆者の専門領域や視点が異なることから、もし全体としての体系性や完結性に配慮するならば、方法論や対象領域についてかなりの調整を図る必要があっただろう。しかし、ここでは「住民参加」ということをキーワードにただだけで、中間報告ということもあり、あまり互いに縛られることなく、各自の自由な発想を重視した。したがって、全体としての体系性や完結性には欠けることになったかもしれないが、それは各章ごとの体系性や完結性や独創性によって補完されることになった。

第1章～第3章は板橋区の住民参加の現状と課題を実証的に分析したものである。第1章では住民参加の様々な手法と板橋区の住民参加の具体的な取り組みを紹介するとともに、住民参加の現状と今後の課題を検討している。

第2章では、まずボランティアやNPOとの協働の歩みを紹介するとともに、協働への仕組みづくりとその課題について実証的

に分析し、次いで、「ボランティア・NPOと区との協働に関する推進計画」の概要を説明しながら、協働のための様々な施策を紹介している。

第3章では、環境NPOの活動をエコポリスセンターの事例研究を通じて紹介するとともに、今後の課題を検討した。環境保護と循環型社会形成を目指して環境保全・美化とリサイクルを推進するための総合的環境学習・啓発施設として設立されたエコポリスセンターの具体的な事業を紹介し、センターが取り組んでいる住民参加と環境コミュニティ活動の推進を「地域による環境コミュニティ活動の推進」と「学校を中心とした環境コミュニティ活動の推進」という2つの側面から分析している。

第4章は「住民参加のまちづくりにおける大学の役割」と題して、まず大学の役割とその存在意義を分析する。次いで、大学・学生が持つ力を地域社会との連携の中で生かしていくための条件について言及し、こうした条件を整備したまちづくりに一定の成果を収めている事例を2つ挙げ、分析を加えた。最後に、大学を中心としたまちづくりのための試論を展開している。

第5章では、日本全体にとって、単に経済的な側面からだけでなく、様々な側面において極めて由々しい問題を提起している少子化問題にスポットをあて、少子社会における子育て支援の問題を実証的・理論的に分析した。特に保育の担い手としての保育園と地域社会の関係について様々な角度から詳細に検討を加え注目すべき事例を紹介している。

第6章では、生き生きとした自立するまちづくりを実現する上で重要な意味を持つ「区民と行政との建設的で実効性のあるパートナーシップ」を構築するための処方箋を、埼玉県志木市の「行政パートナー制度」に求め、その仕組みについて詳細な報告をしている。

この中間報告によって、とりわけ執筆者間に忌憚のない意見や新たな問題が提起され、活発な議論が展開され、最終報告が一層の進化(深化)を遂げ、住民参加について有意義な政策提言につながることになれば、執筆者一同にとってもこの上ない喜びである。

執筆担当者一覧

渡邊 茂（板橋区政策経営部広聴広報課長）	はじめに
同上	第1章
今福 悠（板橋区総務部参事）	第2章
山崎 智通（板橋区資源環境部エコポリスセンター所長）	第3章
内藤 二郎（大東文化大学経済学部社会経済学科講師）	第4章
濱本 知寿香（大東文化大学経済学部社会経済学科助教授）	第5章
花輪 宗命（大東文化大学経済学部社会経済学科教授）	第6章
渡部 茂（大東文化大学経済学部社会経済学科教授）	おわりに

地域デザインフォーラム・ブックレット No. 11

住民参加

発行者／大東文化大学 国際比較政治研究所

地域連携研究班

〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

電 話 03-5399-7341 FAX 03-5399-7379

発 行 2005年3月31日

印刷・製本／コロニー印刷